

たいし 議会 だより 179号

令和3年 12月定例会

◆定例会概要

◆9議員が町政を問う（一般質問）

◆議会のうごき

p1～p3

p3～p7

p8

次の定例会は、
3月に開催されます。
ぜひ、傍聴にお越し
ください。

日程については、ホームページ、
広報無線でお知らせします。

本会議の傍聴に来られる人へのお願い

新型コロナウイルス感染症対策として、傍聴に来られる人については、次の事項を遵守の上、参加をお願いします。

○マスクの着用 ○手指消毒 ○検温 ○間隔をあけて着席

※傍聴者が多数予測される場合は、当日、事前に傍聴券を配布する場合があります。

第4回定例会は、11月30日に招集され、12月17日までの18日間にわたって開かれました。今定例会では、補正予算、条例改正、意見書などについて審議され、すべての議案を可決しました。また、一般質問には、9人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
3年度一般会計（第9号）	5168万4千円	60億3203万2千円
3年度一般会計（第10号）	2億4784万4千円	62億7987万6千円
3年度国民健康保険（第3号）	0千円	15億2287万2千円
3年度介護保険（第3号）	936万9千円	14億4512万5千円

●一般会計（9号・10号）

質 疑

問 障がい児通所支援給付事業費が増額となった理由は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で管内4か所ある支援学校の休業と、外出自粛になったため増加した。

問 G I G Aスクールサポーター配置業務委託料の内容は。

答 I C Tの専門知識を有するサポーターを小中学校に派遣し、授業で使用しているI C T機器について、より参考となる使い方や不具合の点検などのサポートを教員に対して行う。

問 公衆無線LAN環境整備工事請負費におけるW i F i通信の利用範囲は。

答 主に1階での利用を想定し、住民ホール及び万葉ホールに2、3か所のアクセスポイントを設置し、来庁者及び万葉ホール使用者、災害時避難者の利用を想定している。

問 子育て世帯への臨時特別給付金の給付に当たり、所得制限により給付対象外となる人数は。

答 人数は約140名で、金額は1400万円程度。

問 案内文書発送日と振込期日は。

答 当初5万円を給付する旨の案内文書は12月9日に発送しているが、給付額を10万円に変更する旨の案内文書を再度送付する予定をしている。また、振込期日は12月24日になる。

問 3回目接種時におけるワクチンの種類は。

答 ファイザー製で考えているが、

ワクチンの供給量次第では、モデルナ製も想定される。その際は、どちらか選択できるような方法を検討する。

●国民健康保険（3号）

質 疑

問 保険料軽減対象者が増加理由は。

答 地方税法の改正に伴い今年度から軽減の基礎控除額が33万円から43万円となったことや、算定基礎となる令和2年中の収入が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことによるものと考えている。

問 新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免の状況は。

答 現在21世帯に対して390万7180円の減免を行っている。

●介護保険（3号）

質 疑

問 訪問型サービスC事業の内容は。

答 住み慣れた自宅で出来る限り自立した生活が送れるよう、理学療法士などの専門職が自宅に赴き、身体機能の向上など介護予防に関する知識や指導を行う事業。

問 事業費が増額となった要因は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響による各種介護予防事業の中止や、総合福祉センターの休館などによって高齢者の方々の外出頻度が減少したことを受け、かかりつけ医やケアマネージャーの助言のもと介護予防サービスの利用増加に繋がったものと考えている。

条例改正

●太子町印鑑条例

質 疑

問 他の条例で規定している性別欄も同様に削除していくのか。

答 男女共同参画推進懇話会において、統計上または法令上必要なもの以外は、性別欄を見直していくという方針が示されたことから、改正に向けて定期的に各課の進捗状況を把握していく。

問 性別欄廃止以外で実施している性的マイノリティの人権啓発活動は。

答 男女共同参画推進の中で、多様な性への理解促進に取り組んでいる。

●万葉ホール条例

質 疑

問 使用者への周知方法は。

答 ホームページ等で十分な期間を設けた上で周知していく。

問 使用料区分を平日と土日・休日に分けている理由は。

答 土日・休日は使用者が多くなるため、需要と供給のバランスを考慮して現在の料金体系としている。

問 万葉ホールの稼働率は。

答 行政使用が約8割で、一般使用は3カ年平均の収入ベースで15万円程度。平日に一般予約優先枠を設けて利便性の向上と増収に努める。

問 使用料のキャッシュレス化は。

答 投資に見合う収入が得られず、喫緊の課題とは考えていない。

※意見を付けて賛成の討論がありました。

●総合スポーツ公園設置条例

質 疑

問 町外使用者の確認方法は。

答 口頭確認とし、身分証明書の提

出までは求めていない。

問 休日に割り増し使用料を徴収する意向は。

答 実施する予定はない。

問 町外使用料の2倍化による今後の収入見通しは。

答 現在の使用者が、町外使用料2倍化後も継続して使用した場合230万円の増額。

討 論

【反対】 小中学校の体育館やテニスコートの利用は、知る人ぞ知の中で、無料で貸し出しされている。見直すのであれば、総合スポーツ公園の使用料だけでなく、他市町のように全住民が知った上で、学校体育館も利用できるように改めるべき。総合スポーツ公園に指導員やスタッフの増員、研修をすすめ住民サービスの向上をはかり誰もが気軽に行くことができるスポーツ施設を求めて反対。

【賛成】 町民以外の方が利用する場合にある程度の負担感のある使用料を課すことには合理的な理由があると考えている。経費の一部を対価として利用者に負担を求め、町内、町外の

公平性を図る改正は妥当。太子町の厳しい財政状況の中での改正であり、使用料は、その貴重な財源ともなる。健全な財政運営を維持していくためにも、町外利用者に対する使用料の割り増しは必要だと考えるが、今後、利用者の方々に対して、十分に理解していただくことはもとより、総合スポーツ公園だけでなく万葉ホールなど公共施設全般が、将来にわたり安定的に維持運営されるよう努力されることを要望して賛成。



テニスコート横のトイレも洋式に改修

● 国民健康保険条例

質 疑

問 出産費用の全国平均額は。

答 全体平均額52万4182円、公的病院の平均額51万1444円、私的病院の平均額55万993円。

● 廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例

質 疑

問 水洗化率は。

答 4月1日現在、公共下水道を使用できる区域に在住する世帯数は、4千560世帯、うち約9割が水洗化されており、汲取り世帯数は、118世帯198人。助成対象は57世帯102人。

● 選挙管理委員会委員の選挙

(令和3年12月11日から。任期4年)

選挙管理委員

加藤 孝次氏
杉本 一夫氏
関本 幸男氏
北山 信行氏

補充員

松井 剛氏
竹田 浩氏
林 英樹氏
南 弘行氏



決議案・意見書案が賛成多数で採択され、意見書を関係省庁に届けました

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議案

☆要旨

1940年代後半から2000年頃にかけて、多くの日本人が不自然な形で行方不明となり、これらの事件は北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき最重要課題。解決のためには、世論の一層の喚起が不可欠であり、若い世代の理解促進を図ることが重要。北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進する。以上、決議する。

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書案

☆要旨

1979年、国連は女性差別撤廃条約を採択し、日本は1985年に批准した。1999年には「女性差別撤廃条約選択議定書」が国連総会で決議・採択され2000年に発効したが日本は批准していない。政府は、第5次男女共同参画基本計画で「女性差別撤廃条約の選択議定書は、諸課題の整理を含め、早期締結へと真剣な検討を進める」としている。国は、我が国の司法制度や立法政策との関連課題等が早急に解決されるよう環境整備を進め、女性差別撤廃条約選択議定書を早期に批准するよう強く要望する。

脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの強力な推進を求める意見書案

☆要旨

2018年IPCCは、温暖化による気温上昇を工業化以前比1.5℃までに抑えるため、CO2排出量を2030年までに2010年比で45%削減し、2050年には実質ゼロの必要があるとした。『COP26』では石炭火力発電に関し「締約国に撤退の加速を求める」と明記した成果文書原案が公表された。国は、再生可能エネルギーの導入目標を掲げ、脱炭素社会の実現に向けた道筋を示し取り組むべき政策を示すことを強く要望する。

※継続審議を求める討論がありました。

第4回定例会 審議結果一覧表

件名	審議結果	斧田 秀明	建石 良明	西田 いく子	藤井 千代美	辻本 ひろゆき	村井 浩二	中村 直幸	森田 忠彦	山田 強	辻本 馨
印鑑条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
万葉ホール条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
職員のサービスの宣誓に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
固定資産評価審査委員会条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
総合スポーツ公園設置条例中改正の件	可決	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
国民健康保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
3年度一般会計補正予算（第9号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
3年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
3年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
3年度一般会計補正予算（第10号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書案	可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	—
脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの強力な推進を求める意見書案	可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 —議長は採決には加わりません ※可否同数の場合は、議長採決



生涯学習施設の料金体系について

自由民主党
山田 強 議員

問 老朽化した公民館を建て替えたら使用料が有料になると聞く。公民館で活動されている方々は若い方からお年寄りまでおられ、その活動内容は歌、ダンス、華道、茶道、手芸、陶芸等種々様々であり、年間を通じて多くの住民の方々が利用されている。まさに、生涯学習施設そのものである。特にヨガ等高齢者の健康増進、介護予防の為に活動している方々は年金生活者の方も多い。活動に費用が掛かれば活動そのものがなくなる。本町の公民館条例には使用料が定められている。なぜ、使用料を徴収しなかったのか。この十年の使用人数とその金額は。総合スポーツ公園は有料施設。青少年グラウンド、保健センターの男のたまり場、総合福祉センターは麻雀・囲碁など無料。これらの公共施設はなぜ有料と無料なのか？

答 生涯学習施設料金の詳細は現在検討中。本来であれば、現在の公民館は使用料を徴収すべき施設であるが徴収していない。経過については正直なところ不明。平均の利用者

数は年間約2万3千人、使用料は推定年平均約200万円と試算される。町立総合福祉センターについては、老人福祉法の定めにより無料。また、町立保健センターは、設置目的である健康づくり等の保健活動は、町が行う事業として無料。

問 新築はするが使用料は有料の説明はなく、オープン直前になって有料を持ち出すことは余りにも無責任では？

答 今後は、公民館で活動されている方々はもとより、多くの住民の皆さまに生涯学習施設を積極的に利用していただけるよう、新たな支援策を検討し、実施に繋げていきたい。

要望 この質問は生涯学習施設有料・無料議論の玄関口である。使用者が新しい施設で楽しく伸び伸びと活動されている姿を思い浮かべ、さすが太子の町長。良いものをつくってくれたと使用者が喜ぶ「子どもからお年寄りまで笑顔あふれる希望の館」にして頂きたい。



元気に生き生きヨガ教室で健康づくり



新型コロナウイルス 感染対策について

自由民主党
中村 直幸 議員

問 新型コロナウイルス感染症日本国内での第一例目が令和2年1月15日。武漢滞在歴のある男性。渡航歴なし第一例目は令和2年1月28日だった。第一波では、感染者数ピーク時720人だったが、第五波では2万5871人。12月15日現在で、感染者数172万9411人死者数1万8385人。太子町では1万466人、86.0%がワクチン接種を済ませている。本町の感染者数は111人と少なく、確かな情報と速い行動に関係者のみなさんに感謝する。

今後の対策について尋ねる。①太子町で感染された方々の重症化の度合、回復の推移、後遺症等の経過は？

②オミクロン株の今後の対策、課題は？③3回目ワクチン接種の日程は？④前回と同じファイザーを選べるのか。交互接種についての考えは？

答 ①陽性者の個々の経過は、府からも情報提供がされないためわからない。②現時点でははっきりしたことはわからない。少なくとも、ワクチン接種と、これまで同様、マ

スクや手洗いといった感染予防の徹底を続けていくことが、今、我々にできる最も効果的な対策であると考えている。府と連携しながら、感染予防対策をとっていく。

③65歳以上高齢者への接種を5月から開始したので3回目接種は2月から始める予定。万葉ホールでの集団接種とし、現在、富田林医師会等と協議を進めている。前倒し実施が取り立たされているが、ワクチン供給等、実施には様々な課題も浮上してきている。また、5歳から11歳の接種も現時点で確かなことは決まっていないが、医師会等と協議調整の上、柔軟に対応したい。今後の接種については、詳細が決まり次第、広報紙や防災行政無線の定時放送、町ホームページ等でお知らせするとともに、対象の方に順次送付する接種券にも案内を同封する。④全てファイザー社製の接種は、不可能ではないかと考えるが、入荷の状況など詳細がわからず正確な回答は困難。

要望 地震や災害など情報に素早い対応と確かな備えがコロナにとっても最大のワクチン。これからも早い情報、早い動きを示すよう要望する。



万葉ホールで集団接種



一般財源の確保と 人口減少について

自由民主党
森田 忠彦 議員

問 私は、町税の減少、また、少子高齢化進展と人口減少への対策として、4年前に寄付を受けた向少路地区の土地を活用した住宅造成が効果的であると考えているが、当該土地の活用方法を検討しているのか？

答 当該土地の利活用については、今年の8月に庁内関係課による検討会議を開催し、各種法令を含め、具体的にどのような活用が可能であるかの検討を行った。その結果、寄付を受けた土地29筆の間に、所有者不明土地が4筆存在することが明確となった。

このような状況を踏まえ、今後、どのような土地利用が可能かを、サウンディング型市場調査や公民連携の活用も視野にいれ検討を進めたいと考えている。

加えて、町が所有する全ての土地活用と今後のまちづくりに必要となると考えられる土地については民有地も含め、本町全体の将来を見据えた土地活用を考えていく必要がある。

太子町ゼロカーボンシティについて

問 2021年7月に「太子町ゼロカーボンシティ宣言」が行われた。今後、太陽光発電を設置する等、具体的な検討をしているのか？

答 これまでに実施した取組には、灯具のLED化、企業等との公民連携で取組を行う「OSAKA ゼロカーボンファウンデーション」への参画、飲料会社との連携協定に基づく自動販売機売上金からの環境事業への寄付獲得等がある。進行中の取組には、(仮称)生涯学習施設における太陽光発電の整備や太子町議会におけるペーパーレス会議システムの導入、子どもたちにギネス世界記録への挑戦を通じてSDGsの周知や気運醸成を図ることを目的とする



飲料会社との連携協定

「OSAKA 子どもの夢 応援事業」への参加がある。今後は、脱炭素社会実現を計画的に進めるための実行計画が必要。計画実現のためには、事業者や住民の皆様の理解と実践が必要であるため、慎重に検討を重ねていく。また、太陽光発電は、必要な取組と考えており、今後の技術革新を注視しながら検討を進めていきたい。



太子町の財政状況について

大阪維新の会
建石 良明 議員

問 これまでの取組状況と今後の取組は。

答 総務省及び関係省庁による支援策等を盛り込んで策定された「自治体DX推進計画」に基づき、本事業を推進しているが、現在は「環境整備」、「情報発信」、「業務の効率化」に向けた取り組みに努めており、行政主導のみならず、公民連携や住民協働による手法も用いながら、各分野で様々なデジタル技術やAI等の積極的な活用を進めている。

今後の具体的な取り組み予定としては、議案書等の電子化を行う議会ペーパーレスシステムの導入及び、役場庁舎1階住民ホールや万葉ホール、また新しい生涯学習施設における公衆無線Wi-Fi環境の整備、さらに住民票のコンビニ交付や、行政手続きのオンライン申請に対応した電子申請システムの導入などがあるが、住民サービスの向上に寄与するDXの推進に向け、全庁的に取り組んでいく。

ふるさと納税について

問 現在の取組状況は。

答 今年度から、より戦略的かつ積極的な取組みを進めており、事業者向け説明会や各種イベント等におけるパンフレットの配布に加え、新規事業者の開拓のため、職員による事業者への訪問を積極的に行っている。

また、ふるさと納税ポータルサイトを、従前の1サイトから4サイトに増やすとともに、各サイトでの決済手段を、クレジットカード払いに加え、スマホ決済など多様なオンライン決済に対応し、新たな寄付者の掘り起しに努めている。さらに、寄付をいただいた方に対する返礼品については、ラインナップの充実を行うとともに、寄付金額を4,000円から150万円まで幅広く設定した。引き続き、ふるさと納税制度を活用した本町の魅力発信と魅力のある返礼品の充実等に取り組み、魅力あるまちづくりを進める。



魅力ある返礼品を



収納対策について

しなが会
斧田 秀明 議員

問 これまでの町税や保険料等の収納対策の成果及び課題について、町の考え方を問う。

答 町税は、住民サービスの水準を保ち、持続可能な行政運営を堅持するための重要な自主財源であることから適切な収納対策に取り組んでいる。滞納整理は、早期の対応・着手が効果的で、新たな滞納を増やさない為、早期の納付や相談を呼びかけている。また毎年12月は税金や保険料の徴収重点月間であり、広報紙に加え今年度からは太子TVでも啓発を行っている。

国民健康保険料では、平成27年度以降、滞納管理システムを導入しコールセンター要員も配置した。また大阪府域地方税徴収機構に参加することで、令和2年度には、収納率が飛躍的に向上し、大阪府内第3位まで上昇した。収納方法については、平成27年からは国民健康保険料、介護保険料を対象にコンビニ収納を開始、キャッシュレス決済は、平成28年に、ペイジーによる役場窓口での即時口座振替登

録を、令和2年度からはスマートフォン決済サービスを導入した。今後、スマートフォン決済サービスの拡充やクレジットカード決済の導入について検討していく。

問 徴収機構が設立された時から職員を派遣しているが、これまでの経緯と今後の取組について問う。

答 大阪府域地方税徴収機構は平成27年度に大阪府職員と参加団体の市町村の職員が連携し、個人住民税をはじめとした地方税の滞納整理を推進するとともに、参加市町村の税務職員の徴収技術の向上を図ることを目的に設置され、設立当初から派遣しており、これまで5人の職員を継続的に派遣し、徴収機構と緊密な連携を図っている。回収困難債権が多いにも関わらず、徴収実績で多大な効果が見られることから、徴収機構に参加するメリットは大きく、今後も引き続き職員を派遣することは、滞納整理の専門性をもつ職員が増えることとなり、町全体の徴収体制の充実に繋がるものと考えている。





農業水路の整備について

自由民主党
村井 浩二 議員

問 大規模に被災した箇所の下流部では、機能不全の水路や土砂が堆積したままのため池など、野菜や水稻の栽培に欠かせない用水の安定供給が困難な状況にある。農家や水利組合などより、複数箇所で早急な整備を求められている。山田地区の水路の整備計画は？

答 農業関係団体や自治会の声に耳を傾け、国・府の協力のもと、調査を行った上、計画的に改修を行いたい。また、改修後の維持管理も、農業関係団体や住民と連携し良好な水路の保全に努めたい。



後屋池の土砂堆積

キャッシュレス化の推進について

問 アフターコロナ社会の新しい生活スタイルで、キャッシュレス化の推進が掲げられている。利便性向上に繋がる

と考えるが、本町の公金支払いの現状と今後の進め方、町内民間事業者のキャッシュレス化への考え、公共交通機関のキャッシュレス決済導入への考えは？

答 順次スマホ決済を可能としたサービスなどを導入しており、今後も全庁横断的に導入について推進する。また、高齢者を対象とした「スマホ講座」などを実施する。町内民間事業者のキャッシュレス化は、状況を調査し、金剛バスは、国の補助金を活用したICカードの導入が検討されている。

充電スタンド設置について

問 現在、本町でEV充電スタンドが設置稼働されている箇所は、太子カントリークラブ設置の一台のみで、南河内郡に拡げても、この一台だけとなっている。昨今、災害時に電源として活用が期待されているEVやPHV公用車導入や役場庁舎や道の駅などの公共施設にEV充電スタンドの設置と計画は？

答 電気自動車の使用者が気軽に充電施設を利用できる環境整備は必要と考える。国の補助制度や経費を総合的に判断し、電気自動車導入と併せて検討したい。



町内唯一の充電スタンド



太子町としてがん患者に対する助成について

公明クラブ
辻本 ひろゆき 議員

問 今、2人に1人ががんになる現状。医療用ウィッグや乳房補正具が公的医療保険適用外であることに、がんと闘われている方々の社会復帰の後押しのため、町として、支援制度の取り組みを導入してはどうか？

答 本町では、早期発見・早期治療につながるよう、がん検診に注力し、平成29年度から自己負担を無料で実施している。がん患者の支援については、医療用ウィッグや補正具の助成を含め、他の先進自治体の事例や国の動向を注視しながら研究、検討していく。

学校給食の残食について

問 現在、本町だけに関わらず、全国規模で給食の食べ残しなどによる、食品ロスが問題となっているが、給食において、本町で実施していることや工夫はどのようなものか？

答 本町では、残食は非常に少なく、野菜や魚などもよく食べてくれている。ただ、主食と汁物の残食がやや多く、中学生の残食率が増加傾向にある。給食センターでは、子どもたちが苦手な野菜は細かく切ったり、食べやすい味付けにするなどの工夫をし、残食の量を見ながら、少しずつ変更を加えるなどの工夫をしている。また、フードロスの学習を通じ、学習と連動した成果に繋げている。

学校通学路の安全確保について

問 町道六枚橋太子線の叡福寺東交差点の通行規制を含めた、通学路の安全性についての考えは？

答 通行規制の実施後も、学校やPTA、子どもの安全見守り隊の方々などの協力により、通学路の安全確保を行っており、確実に通行量は減少している。しかしながら、通行規制を守らない車や、交差点を通過してUターンする車もある。叡福寺東交差点を含めた、通学路における子どもの安全確保については、交通安全の啓発を行うとともに、引き続き学校やPTA、見守りボランティアの方々、及び富田林警察などの関連機関と連携して取り組んでいく。



叡福寺東交差点



公民館の発展を

日本共産党
西田 いく子 議員

問 公民館は「つどう」「まなぶ」「むすぶ」の機能を有した住民の学習権保障と学習支援、住民自治の向上、地域づくりのための機関。「公民館」と「図書館」の複合施設としてスタートした事業。町長が変わり、名称が変わったとしても「公民館」に違いはない。「社会教育法」における「公民館」の位置づけについて、教育委員会はどのように考えているのか？

答 施設の運営、維持管理には経費が必要。施設を無料化にすれば、利用することが確実でなくても施設を予約するなど、特定の利用者が独占的に使用する問題も発生する。利用者だけが得られるサービスの対価として経費の一部を負担することは施設を利用しない人との公平性を図るためにも妥当。新たな機能を加え



最上階から庁舎を眺める

た施設として生まれ変わることで、町民に深い学びと活力を生み、太子町らしい地域づくりを進めたい。

要望 住民は「公民館は無料が当たり前」「まさか、公民館を建て替えて有料になる」なんて、思ってもいなかった。これまで通り無料にすべき。

公共のトイレに生理用品の常備を

問 ①災害時の一人一日あたりの個数は？②太子町でも学校・役所・公共施設のトイレに生理用品常備を。

答 ①一人1日当たり5枚。②府から災害用備蓄物資の提供を受け、町内小中学校に配備したところもある。庁舎などに常備する予定はないが、経済的困窮で購入できない方のニーズの把握、近隣の取組を注視する。

「受益者負担」の認識を正せ

問 町が考える自治体における「受益者負担」とは？民間と自治体でも同じだと考えるのか違うのか？

答 民間企業は利益を追求するので建設費や運営費を考慮し、利益も含めて料金に転嫁する。多くの財源を税金で賄って「住民福祉の増進」を目的とした行政サービスを提供している自治体とは、根本的に違う。



気候危機対策を

日本共産党
藤井 千代美 議員

問 英国で開かれた国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）では「グラスゴー気候合意」を採択し、世界の気温上昇を産業革命前と比べて「1.5度に抑える努力を追求する」と明記。二酸化炭素排出世界5位の日本が脱炭素に責任を果たさないことは許されない。日本共産党は、気候危機を打開する「日本共産党の2030戦略」を発表し、思い切った緊急行動を求めている。平成30年4月に出した「太子町地球温暖化対策実行計画」では、2022年までに10%削減と目標を掲げているが、目標が達成されるのか？

答 この間に実施されたESCO事業での削減量が大きく役場庁舎だけで6万5000kg程度の削減が見込まれており、目標達成は可能な範囲と認識している。

問 2017年に阪口議員が提案した「道の駅や竹内街道を舞台にした灯路祭りなどの観光資源の照明用電源に、河川などの流れを利用し小水力発電の活用」についてその後検

討したのか。また、町独自の太陽光に対する補助制度を導入する考えはないのか？

答 日常生活の中で行える節電・節水やごみの削減・分別の徹底などへの協力を啓発し、脱炭素社会に向けての取り組みを広げる。

要望 「2050年二酸化炭素排出ゼロ」を表明した自治体は、11月30日現在、40都道府県、295市、14特別区、119町24村で、取り組みは始まったばかり。税金の優遇、補助金の申請、脱炭素に有効な製品・サービスの選択など、住民や地元企業に専門的なアドバイスを行える支援窓口を、国・府に要望し、連携強化を。省エネルギーの推進、太陽光や小水力など再生可能エネルギーによる電力の利用を促進し、太子町として「2050年CO2排出ゼロ」を確実に実行するよう要望する。



山田小学校の体育館屋根には太陽光パネルが設置されています



観光拠点整備特別委員会

12月8日『第4回観光拠点整備特別委員会』が開催され、観光産業課から「観光まちづくりビジョン」(2017~2026年度) 2022年度からの後期計画の進捗状況「観光まちづくりのあり方と太子町観光・まちづくり協会の役割等について」説明を受けました。

視 察

12月8日、全議員参加で、議会で議論されてきた施設や施策についての状況を視察しました。

聖徳太子像 (上ノ太子駅前)

11月27日、聖徳太子像の除幕式が行われました。



テニスコート (総合スポーツ公園)

「コートが荒れている」「足を取られて大ケガをする前に改修を」の要望が上がっており、議会でも何度か取り上げ、ようやく全面が貼り換えられました。



観光まちづくり協会事務所 (大道竹内街道交流館内)

現在の観光まちづくり協会事務所です。観光客が数人立ち寄れば、館内は、密になりそうです。いつまで「仮住まい」なのか、町の観光のあり方と合わせて、考えていくことが求められています。

生涯学習施設建設調査特別委員会

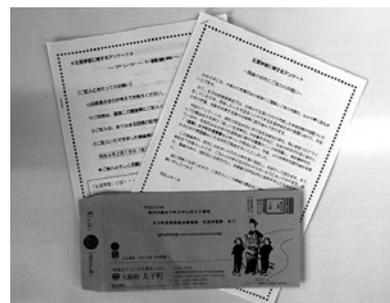
3月工事終了、7月オープンに向けて順調に施設建設が進められています。

11月5日「第30回生涯学習施設建設調査特別委員会」が開催され、施設の名を募集することが確認されました。

12月16日「第31回特別委員会」で、備品購入にあたって、公募型プロポー

ザルを実施したいと提案があり了承されました。選定委員に斧田議員、西田議員が選出されました。同時にアンケートを実施することが確認されました。

1月12日「第32回特別委員会」で、アンケートの設問を議論し、修正を加えた上で無作為抽出された2千人に送付されました。



送付されるアンケート
ぜひ、アンケートにご協力ください

全員協議会

11月30日の全員協議会におきまして、提出された陳情・要望書を今定例会へ上程するか継続審議とするのか、取扱いについて審議しました。

件 名	斧田秀明	建石良明	西田いく子	藤井千代美	辻本ひろゆき	村井浩二	中村直幸	森田忠彦	山田 強	辻本 馨
4年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書の提出を求める要望書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	—						
脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの強力な推進を求める意見書 (案)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	—						
出産育児一時金の増額を求める意見書 (案)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
ヤングケアラーに対する支援の充実を求める意見書 (案)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—

各議員の賛否 ○賛成 □継続審議 —議長は採決には加わりません ※賛否が同数の場合は、議長採決